

10年前の東日本大震災を思い出す。その余震というところを安んずる人も多いただろう。潤滑な富城軍師が電報で、本報でも新聞でも地盤が10日に起きた。幸い被害はなかったが、本報をよ10日に10人以上が犠牲、一役間でストライクした東北新幹線が全線停止、開通も10日後になるという。大震災以降、何處も揺動されてきたが、この国は災害大国である。地震、台風、雪や豪雨による水害、噴火などあらゆる自然災害により、国では不堪堪でない。この地震への対応状況を検証し、これまでの対策を精査して次に備えなければならぬ。

「東日本は昔日本大震災、東北・上野の両新幹線、仙台や高松橋などの国産新幹線を走らせた。今の地震で揺動した地盤は昔の地盤だったという。

災害対策総点検しよう

物の動きが、ほとんど社会の様に与ふる影響は甚大だ。幹線路が止まるという間はバスや私鉄も代替の設備に迫る。長期の影響を避けるため、これを交通ネットワークを整備し多面性を確保することが重要だ。

この地震は大規模な津波が相次いで停止し、周辺地帯も含む広域大規模な地震に発展した。小規模な震源供給システムを、つくる技術への期待もある。国が掲げる防災社会にも役立つだけに、導入に向け本格的な検討が待たれる。

基礎型防犯型コロウイルスの対応も求められた。3密を避けるため居住者は、世帯ごとでバスを専用し、避難所には換気機、検温をおこなうなど、国の

下つに定つて、この建物物を設けに求められ
ます。

泉田町消防団ハイサの三川原公彦
さんは、雪道を運転する車の注意や、雪
さ対策の運転を説いた。毎朝朝車には
雪崩も起つ得る。雪のない時期とは前
提条件が異なることを踏まえ、防災対策
や避難方法を再確認しておきたい。

新型コロナウイルスの収束が見通せない中、修学旅行は中止できないか。多くの学校が悩んでいるだろう。

中止や延期のほか、例えば首都圏を予定して行った行き先の変更が考えられるが、この際、修学旅行のありようを問い直してはどうか。特に宮城をはじめ東北では、東日本大震災の被災地といたし元日に目を向け、子どもたちが防災と復興を改めて学ぶ機会と位置付けてもいいのではないか。

一つの例を紹介しよう。岩手県山形北部のある中学校は、東京方面への予定を変更。太平洋側を仙台市まで南下する

震災を見詰め直す転換点に

震災から
災地を学び
出始めて
仙台市内
上に避難し
震災遺構
市内の学校
る。市も昨

行程にした。
震災で甚大な被害を受けた
三陸鉄道が運行する「震災学
習列車」に乗り、釜石や東
松島市の伝承施設などに立ち

震災を見詰め

寄り、被災者や復興に携わる
人から話を聞くという計画
で、ほぼ「震災の色」の内容
に塗り替えた。

「被災地の生徒であつても
当時の記憶があいまいになつ
ている。風化はするものなの
間でも進んでいる。担当教
諭はこう説明する。

助成しておし
習を後押し
若手県東
承館（陸前
被災者を受
をはじめ
込みが増加
約75%を占
施設例は

直す転換点に

荒浜小での学
本大震災津波浪
でも、津
内校の来館申し
予約した学校の
うとうと受け
コロン骨を受け
防炎の復興について考える学

修学旅行先を県内に変更し
た例が多いようだ。理由として、子どもたちには震災のことをしつかり学んでほしい」と学校側の動きを歓迎する。
ただし、感染状況により予定通り進まないこともある。

一例として紹介した若手県の中学校が直前になって、被災地へ行く修学旅行の延期を決めた。県内での感染例確認などをあげ、全県の保護者の同意が得られなかったためという。

担当教諭は、「今回の計画は防災の復興について考える学

震災の被害が大きかった地域の学校は、震災の怖さ、つらさを思い起させること、心を心配し、被災状況を目の当たりにでき、施設訪問を避けてきた例もあると聞く。一方で震災の記憶が薄れ、伝承が大きな課題に上ってきた。

「震災の真相に触れることは、自然の脅威と、その災禍をどう乗り越えようとしていくかを知る上になる」。宮城教育大の小田隆史准教授は、被災地の修学旅行はどうあるべきか、「コナツを契機にぜひ、考えてみたい」と話している。

さうは防災の日、災害から命を守るには何か大切なものか。一人一人が改めて考える日とした。

昨年7月の西日本豪雨では避難の遅れなどから、岡山や広島などでどうも人が犠牲になった。その反省から、避難の在り方が大きく転換したことをまず肝に銘じた。

政府の中央防災会議の作業部会は昨年年末、避難に関する大針を盛り込んだ緊急事項をまとめた。気象状況が激変しと限られた行政職員の数では賄いきれずと認めている。

住民主体で命を守る行動を

住民主休
 災害のたびに居住者の避難
 情報の遅れなどが指摘され
 る。だが、そうした問題の根
 本が、命を守るにとつて
 延び、行政の情
 報発信の改善はもちろぬ
 が、住民の主体的な取り組み
 や判断が今後は必要になる。

という考え方があつた。行政の避難情報などに頼るのではなく、取り決めた避難基準に達したら、迷つことは避難する。関西地方を中心に広がつてゐる取り組みだ。

兵庫県宝塚市の山間部地区で、住民が昨年から「スイッチ」を検討し、住む街のため池があつた50世帯であつたところになった場合などは避難すると決めた。

2017年の九州北部豪雨で最大被害を受けた広島県呉

過去の豪雨災害を訓に「あの家が浸水しよるになつたら避難」という独断リルを決断していた。避難指示が出る前に避難を始め、一人も犠牲にならなかつた。

こうした取り組みは「情報待ち」「行政頼り」の姿勢から抜け出し、自助共助を進める一歩となるはずだ。

事前には避難行動などを決めておく「タイムライン」（防災行動計画）という仕組みもある。参考になる。

避難事などの活動は、分けること、避
け、町の消防団は常備で、選
と定めていた。分ける以外に水門
を閉め、住民が低地へ降りないな
いような道路を封鎖し、すぐ避
難することを取決めた。

住民が自らルルを決めることに
したのは、地域の特徴（身の回り
のリスクを知る）が必要である。
過去の災害の教訓を学ぶ契機も
ある。何より、住民が地
域事情や状況を共有し、災害
時には受け合う避難行動にもつ
ながるだろう。

住民主体の事前の備えは必
ずや、地域の防災力を高める
に違いない。